

令和7年度 研修概要

令和7年度研修計画
【人事課】

令和6年度研修実績
【知事部局】

長野県 総務部 人事課

目 次

○	令和7年度 職員研修計画【人事課】	
1	研修の基本的な考え方	1
2	研修計画一覧	2 ～ 4
○	令和6年度 職員研修実績【知事部局】	
1	研修実績一覧	5 ～ 27
○	参考資料	
1	人事課キャリア開発・人事制度係 の概要	28 ～ 34
2	長野県職員育成基本方針	35

令和 7 年度 研修の基本的な考え方

人事課

県では、職員の人材育成についての取組方針を規定した「長野県職員育成基本方針」（平成31年 3 月策定。以下「方針」という。）において、職員自らが主体的に学び続けるとともに、集団としての意識と能力を継続的に高め、伸ばし続ける「学ぶ県組織」への転換を掲げています。

主体的な学びを促進するためには、キャリアを組織に委ねず自分事として捉えることが必要であることから、自らの仕事観や強み・弱みを自覚し、将来のキャリアを描くことを支援するキャリアデザインの取組を更に進めていきます。

また、社会情勢が急速に変化し将来の予測が困難な「VUCAの時代」にあっても県民や社会からの要請に的確に応えられる職員育成を目指すとともに、かえるプロジェクトからの提言を踏まえ、職員が「明るく・楽しく・前向きに」働ける職場づくりを進めるため、喫緊の課題解決に向けた研修を強化し、次の 4 つの視点に基づき職員研修を実施します。

主体的なキャリア形成への支援

新規採用職員の着実な育成・定着を進めつつ 2 年目職員を対象にやりがい醸成研修を実施するとともに、節目を捉えキャリアを主体的に考える契機とするため、3 年目職員、10 年目職員、30 代職員、中堅職員、ベテラン職員、シニア職員等の幅広い層に対しキャリアデザイン研修を実施。

新たな人事制度（ジョブファミリー制度）の円滑な導入・定着を図り、職員一人ひとりのキャリア形成を支援するため、管理職を対象としたキャリア支援者研修を新たに実施。

マネジメント力の向上

かえるプロジェクトの実行のカギとなる課室長等のマネジメントスキルの向上を図るため、課室長等マネジメントスキルアップ研修にチームマネジメント力向上研修を追加するとともに、係長が心理的安全性の確保等について学ぶマネジメント基礎研修を実施。

ワークライフバランス実現と職員の働きがい向上

子育てや介護等の多様なライフステージの職員がいきいきと働くことができるよう、子育て職員支援研修や女性職員キャリアビジョン研修等の職場等支援研修を実施。

職員の多様な学びへの支援

自己啓発支援制度において、資格取得や大学院修学、海外自主研修等の多様な学びを支援。

自らの強み・弱みやキャリアデザインに沿ったeラーニングを受講する選択必修型研修を採用10年目職員に対し実施。

令和7年度 研修計画

区分	研修名	形式	必須/任意	対象者	実施時期 (予定)	会場	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修目的	研修内容
01 キャリア	新規採用課程①	01 集合研修	01 必須	新規採用職員	4月	県庁	03 その他	(一財)長野経済 研究所	公務員（社会人）としての心構えと基礎を身に付け、職務遂行に必要な基礎的知識を修得させるとともに、将来にわたる仲間づくりに資することを目的とする	【前半2日又は3日全体集合＋2日e-ラーニング、後半2日5ブロック開催】 ・集合研修による講義、グループワーク ・e-ラーニングによる基礎科目学習
01 キャリア	新規採用課程②	01 集合研修	01 必須	新規採用職員	6月	各合庁	03 その他		地域の特徴や課題を学び、県の組織が行っている業務を知ることにより、県職員として地域住民との関わりを持つ上で重要な知識の取得や意識の醸成を図る	【10広域毎に実施】 ・管内視察 ・先輩との対話 ・各地域における課題等
01 キャリア	新規採用課程③	01 集合研修	01 必須	新規採用職員	10月	県庁 松本合庁	03 その他	(社福)長野県聴 覚障害者協会	職務を遂行するために必要な知識を修得させるとともに、ワークショップを通じて自己や様々な立場の考え方を理解し、「共感力、政策力、発信力」の向上を図る	【2日間 5回に分けて開催】 ・多様性への理解、共創、データ活用、広報 ・人事評価 ・半年の振り返りワーク
01 キャリア	採用2年目研修	01 集合研修	01 必須	採用2年目職員	7月	県庁 松本合庁	03 その他	未定	「ジョブ・クラフティング」の人材育成手法を用いて、県組織全体における自身の仕事の役割と意義を見直し、自身で提案した内容の実践を行う	・ジョブ・クラフティングの意義 ・ジョブ（担当業務）の根底にある「行政経営理念」 ・ジョブ・クラフティングの実践
01 キャリア	採用3年目研修 【キャリアデザイン】	01 集合研修	01 必須	採用3年目職員	6月	県庁 松本合庁	01 庁内講師		キャリアデザインに関する基本的な考え方を学ぶことに加え、これまでの業務経験を踏まえ、自らの課題や目標を明確にする	・キャリアデザインの必要性 ・過去の経験の棚卸し ・「強み・弱み」の自己分析 ・求められる役割の理解 ・行動計画の策定
01 キャリア	採用7年目研修	01 集合研修	01 必須	採用7年目職員	8月	県庁 松本合庁	03 その他	(合)e-Beth	3力（共感力・政策力・発信力）を向上させ、外部環境の動向を踏まえて事業立案できる政策形成能力の育成を図る	・EBPM基礎 ・発信力基礎 ・共創力 ・政策形成
01 キャリア	採用10年目研修 【キャリアデザイン】	01 集合研修	01 必須	採用10年目職員	7月	県庁 松本合庁	02 外部講師	未定	自身の価値観や強み・弱みを分析することに加え、組織が求める人材像を理解することで、将来のありたい姿を明確にし、その実現に向けた行動計画を策定する	・キャリアデザインの重要性の理解 ・Will：やりたいことの整理 ・Can：できることの可視化 ・Must：やるべきことの理解 ・行動計画の策定
01 キャリア	中堅職員 キャリアデザイン研修	01 集合研修	01 必須	年度末年齢 40歳の職員	9月	県庁 松本合庁	02 外部講師	未定	業務経験を振り返ることで現状の保有スキルや価値観、やるべきこと等を整理し、今後のビジョンを明確にする	・外部環境の変化を理解 ・現状分析 ・今後の「やるべきこと」の明確化 ・行動計画の策定
01 キャリア	ベテラン職員 キャリアデザイン研修	01 集合研修	01 必須	年度末年齢 50歳の職員	11月	県庁 松本合庁	02 外部講師	未定	これまでに培ってきた強みや技術等が何かを正確に理解し、その長所をどのように組織に還元するかを考える また、定年を見据えて組織内における役割を理解するとともに、今後の自らのキャリアを肯定的に考える機会とする	・自身を取り巻く環境 ・仕事に対するやりがい ・ノウハウの仕組化 ・健康で働き続けるために必要なこと ・人生100年時代の生き方
01 キャリア	シニア職員 キャリアデザイン研修	01 集合研修	01 必須	年度末年齢 60歳の職員	1月	県庁 松本合庁	02 外部講師	未定	定年引上げ後に求められる役割を理解し、これまでの役割や立場の変化に伴うギャップや戸惑いへの対象法を学ぶ	・シニアのキャリアを取り巻く環境の変化 ・期待される役割の整理 ・部下として働く～フォローアップの発揮 ・キャリアシフトに向けた計画策定

令和7年度 研修計画

区分	研修名	形式	必須/任意	対象者	実施時期 (予定)	会場	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修目的	研修内容
02 マネジメント	部次長研修	01 集合研修	01 必須	部次長	7月	県庁	02 外部講師	システム・リーダーズ実践コミュニティ	ワークショップの演習や対話を通じて、変化する環境に適応する組織の学習能力を高めるとともにリーダーシップ能力を深め、チームビルディングによる政策推進を図る	・「学習する組織」の基本的な思考
02 マネジメント	課室長マネジメントスキルアップ研修	01 集合研修	01 必須	現地機関の長等	4月	県庁 松本合庁	02 外部講師	(株)インソース	職員が「明るく・楽しく・前向きに」働ける環境づくりを進めるため、課室長等のマネジメントスキルを向上させ、かえるプロジェクトの取組を各所属で実践、組織への浸透を図る。	・組織ミッションの浸透 ・マネジメントと政策形成 ・心理的安全性、コミュニケーションスキル
02 マネジメント	チームマネジメント力向上研修	01 集合研修	01 必須	現地機関の課長等	5月	県庁 松本合庁 伊那合庁	02 外部講師	(株)インソース	管理監督者のマネジメント力を向上させチームの生産性を高めるとともに、すべての職員が能力を発揮し、やりがいを持って活躍できる組織づくりを目指す。	①自治体における課長の役割（係長との違い） ②チーム全体のPDCAサイクル ③部下支援・指導・育成（多様な人材の活用・育成） ④リスクマネジメント ⑤労務管理・メンタルヘルス
02 マネジメント	キャリア支援者研修	01 集合研修	01 必須	本庁課室の代決権補佐等	8月	県立長野図書館 安曇野庁舎 伊那合庁	02 外部講師	(株)インソース	職員の目指す姿の実現に向けた主体的なキャリア形成の支援の強化を図るとともに、管理職の人材育成マネジメント力の飛躍的な向上を目指す。	・管理監督職員の役割理解 ・キャリアデザインの基礎理解 ・コーチングの基礎 ・コーチングスキル
02 マネジメント	係長研修 (マネジメント基礎研修)	01 集合研修	01 必須	新任係長等	5月	県庁 安曇野庁舎	03 その他	(株)インソース	管理監督者に求められるマネジメントに関する知識・技能を習得することで、マネジメント力の向上を図る。	・基本的マネジメントスキル ・ハラスメント防止 ・心理的安全性、コミュニケーションスキル ・キャリア形成支援（面談スキル） ・ファシリテーションスキル
02 マネジメント	評価者研修	01 集合研修	02 任意	人事評価における 一次評価者 二次評価者	8月	県庁 安曇野庁舎	02 外部講師	(株)インソース	人事評価制度（業績評価・職務遂行力評価）の基本的な制度を理解するとともに、評価の意義と重要性を認識し、評価者として必要な知識及び技術の習得を図る	・人事評価制度の概要 ・人事評価の意義と重要性 ・目標管理とは ・評価面談のポイント 等
03 職場支援	子育て職員研修	03 オンライン	02 任意	子育て職員	2月		02 外部講師	セントワークス(株)	出産・育児という人生の転機において、今後直面する課題の整理と課題解決につながる仕事術を習得するとともに、子育て職員との交流を通じて悩みを共有し、仕事と子育て両立への不安を解消する	・育休復帰後に活かせる仕事術 ・先輩職員の経験談 ・意見交換
03 職場支援	子育て職員支援研修	02 eラーニング	02 任意	管理監督職員	2月		01 庁内講師		両立支援の基礎知識から、育児と仕事を両立する職員のマネジメントについて学び、職員の仕事と子育ての両立を応援する職場づくりを推進する	・仕事と育児を両立する部下のマネジメント
03 職場支援	女性職員キャリアビジョン研修	01 集合研修	02 任意	主査・係長級 女性職員	7月	松本合庁	02 外部講師	未定	リーダーに期待される役割や求められる資質を踏まえながら、リーダーとして目指す姿を明確にする。あわせて、女性管理職との意見交換や人脈形成を通じてキャリアビジョンを描くとともに、キャリアアップへの様々な不安を取り除き、リーダーへステップアップする意欲を醸成する。	・自分が果たす役割について考える ・女性のキャリア観を知る ・自己を理解する ・ワーク・ライフ・バランスの実現 ・先輩職員との対話

令和7年度 研修計画

区分	研修名	形式	必須/任意	対象者	実施時期 (予定)	会場	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修目的	研修内容
03 職場支援	OJTトレーナー研修	01 集合研修	02 任意	OJTトレーナー	5月	県庁 上田合庁 伊那合庁 松本合庁	01 庁内講師		OJTトレーナーとしての役割や重要性について 認識を深めるとともに、新規採用職員とのコ ミュニケーションや指導・助言の仕方などスキル の向上を図る	・後半のOJTについて ・コミュニケーションについて ・OJTトレーナー同士の意見交換会
03 職場支援	接遇研修	04 その他	02 任意	全職員	4月		03 その他	(株)インソース	来庁者に対する職員の応対や電話対応等 の接遇向上を図る	接遇向上を図るため管理監督者向け及び一般職員向けの「長野 県職員接遇マニュアル」動画を視聴
04 その他	選択必修型外部研修	02 eラーニング	01 必須	採用10年目 研修受講者等	8月		02 外部講師	(株)グロービス	職位や関心に応じた研修を自ら選択し能力 開発につなげる	ロジカルシンキング、プレゼンテーション、マネジメントスキル等の多種 多様なeラーニングカリキュラムから希望する研修を各自受講

【補足事項】

形式

01 集合研修：1カ所に人が集まり開催する研修

02 eラーニング：動画視聴等を活用した単方向の研修

03 オンライン：zoom等を活用した双方向の対話による研修

04 その他：集合研修とeラーニングによるハイブリット研修等

会場

・実施会場への問い合わせはご遠慮ください

実施時期

・月までを記載

・月を跨いで実施する場合は、開始月のみを記載

令和6年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
01 危機管理部	危機管理防災課	危機管理部宿日直説明会	01 集合研修	01 必須	R 6 年度転入者	16人	0人	16人	4月5日	1日	01 庁内講師		宿日直業務、災害時の初動体制及び業務の説明
01 危機管理部	危機管理防災課	県災害対策本部業務の研修	01 集合研修	01 必須	危機管理部職員 他部局の災害対策本部室要員	144人	0人	144人	4月18日	1日	01 庁内講師		災害対策本部の全体業務説明（全体講義） 各班の業務説明（班毎に講義）
01 危機管理部	危機管理防災課	長野県防災情報システム操作研修	02 eラーニング	01 必須	部局防災担当及び 災害対策本部室要員	115人	0人	115人	5月		01 庁内講師		防災情報システムの概要及び基本的な操作方法
02 企画振興部	総合政策課統計室（データ利活用推進センター）	データ利活用研修（基礎研修）	02 eラーニング	02 任意	県職員及び市町村職員	125人	35人	160人	6月		02 外部講師	総務省統計局	統計に関する研修
02 企画振興部	総合政策課統計室（データ利活用推進センター）	データ利活用研修（パワークエリ入門研修）	04 その他	02 任意	県職員	121人	0人	121人	11月	1日	02 外部講師	株式会社リンクレア	エクセル（パワークエリ）に関する操作研修
02 企画振興部	デジタルインフラ整備室	R P A 操作研修	01 集合研修	02 任意	全職員	30人	0人	30人	6月～11月	5日	02 外部講師	NTT	RPA実践研修、AI-OCR操作説明 （松本合庁で2回、リモート研修会場開催）
02 企画振興部	デジタルインフラ整備室	情報セキュリティ研修	02 eラーニング	01 必須	LG-VDI 利用アカウントを所持している職員	7732人	0人	7732人	9月		03 その他		情報セキュリティ対策（J-LISが実施する研修を受講）
02 企画振興部	DX推進課	令和6年度第1回デジタルワーク推進役及び推進員研修	02 eラーニング	01 必須	デジタルワーク推進役及び推進員	842人	0人	842人	5月		01 庁内講師		・デジタルワーク推進役・推進員の役割 ・「システム満足度調査」結果及びM365利用状況 ・「ネクナビ2.0」の周知と「かえるプロジェクト」の提案を踏まえた取組 ・DXDXエバンジェリスト活動事例
02 企画振興部	DX推進課	生成AI基礎研修	02 eラーニング	01 必須	全職員	3868人	0人	3868人	1月～2月		01 庁内講師		生成AIに関する基礎知識 利用上の遵守事項 効果的な利用方法
02 企画振興部	DX推進課	マイナンバー制度に係る新任担当者研修	02 eラーニング	01 必須	新任担当者	15人	0人	15人	4月		03 その他	一部富士電機ITソリューション（株）社員より説明あり	マイナンバー利用事務担当者が理解すべき事項の習得
02 企画振興部	DX推進課	DXリテラシー基礎研修（管理職員向け）	01 集合研修	02 任意	全職員	25人	0人	25人	11月	1日	02 外部講師		自治体においてDXの推進が必要となる背景を踏まえ、DXの推進に当たって必要なマインドを養うとともに、周囲の職員の取組を後押しする役割、関わり方について学ぶ。

令和6年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
02 企画振興部	DX推進課	DXリテラシー基礎研修 (一般職員向け)	01 集合研修	02 任意	全職員	50人	0人	50人	11月	1日	02 外部講師		自治体においてD Xの推進が必要となる背景を踏まえ、業務改革の考え方と実現方法、付加価値の高い仕事について学ぶ。
02 企画振興部	DX推進課	DXリテラシー基礎研修 (一般職員向けeラーニング)	02 eラーニング	02 任意	全職員	50人	0人	50人	11～3月		02 外部講師		eラーニングによる演習を実施することで必要なリテラシーを習得するとともに、D Xを自分事とらえて行動する意識を醸成する。
02 企画振興部	D X推進課	令和6年度第2回デジタルワーク推進役及び推進員研修	02 eラーニング	01 必須	デジタルワーク推進役・推進員	842人	0人	842人	3月		01 庁内講師		・デジタルインフラ整備室からのお知らせ ・生成A Iサービスの利用 ・テレワークの現状 ・各種調査等の結果(D Xリテラシーアセスメント調査等)
02 企画振興部	D X推進課	BPR・ロジカルシンキング研修	01集合研修	02 任意	D X推進課、人事課業務効率化推進担当者	12人	0人	12人	3月	1日	02 外部講師	みらいワークス	・BPRの基礎知識 ・業務フロー図の作成ワークショップ ・BPR推進の課題に関する意見交換
02 企画振興部	広報・共創推進課	プレスリリース研修	01 集合研修	02 任意	発信役	30人	0人	30人	5月	半日	02 外部講師	MACARON	マスメディアが取り上げたいくなるプレスリリースのポイント
02 企画振興部	広報・共創推進課	小林正忠常務執行役員CWO講演会	04 その他	02 任意	全職員	153人	0人	153人	7月	半日	02 外部講師	楽天グループ株式会社	民間企業における共創への向き合い方や楽天によるウェルビーイングの考え方などを共有し、楽天との今後の連携の推進及び職員への共創マインドの浸透・定着を図る。
02 企画振興部	広報・共創推進課	ソーシャルメディア活用研修	01 集合研修	02 任意	全職員	54人	0人	54人	7月	2日	02 外部講師	広報取組指針アドバイザー	ソーシャルメディア(X、Facebook)を活用する際の効果的な発信方法や留意すべき点
02 企画振興部	広報・共創推進課	プレスリリース研修	01 集合研修	02 任意	全職員	47人	0人	47人	9月	2日	02 外部講師	MACARON	マスメディアが取り上げたいくなるプレスリリースのポイント
02 企画振興部	広報・共創推進課	伝わるチラシデザイン講座	01 集合研修	02 任意	全職員	71人	0人	71人	11月	3日	02 外部講師	MACARON	伝わるチラシの作り方
02 企画振興部	広報・共創推進課	共創のための「考える」勉強会	03 オンライン	02 任意	全職員	79人	0人	79人	1月		02 外部講師	新時代行政政策研究フェロー(Beth合同会社)	より適切で効果的な課題設定と実行に向けて、「考え方を知る」機会とし、考え方のひとつである「デザイン思考」に触れる。
02 企画振興部	広報・共創推進課	ホームページ作成者実務研修	02 eラーニング	02 任意	CMS(ホームページ管理システム)利用者	549人	0人	549人	1月		02 外部講師	グローバルデザイン株式会社	1.検索エンジンへの適切な表示 2.情報が古いページへの削除 3.検索エンジン対策 4.ヒットしたページの内容を分かりやすく伝える
02 企画振興部	広報・共創推進課	動画活用研修	03 オンライン	02 任意	全職員	29人	0人	29人	2月		02 外部講師	MACARON	動画による発信に適した分野 職員自らが動画を制作する際のポイントなど

令和6年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
02 企画振興部	広報・共創推進課	ウェブアクセシビリティ研修	02 eラーニング	02 任意	CMS（ホームページ管理システム）利用者	未	0人	0人	2月		02 外部講師	(公社) 日本広報協会	1.ウェブアクセシビリティ対応の必要性 2.ページの修正方法
02 企画振興部	広報・共創推進課	実務で使える！共創のための「デザイン思考」研修会	01 集合研修	02 任意	全職員	未	未	0人	3月	半日	02 外部講師	新時代行政政策研究フェロー（Beth合同会社）	デザイン思考を実務で使う際に重要となる「基礎」の全てを体験できる内容で、本格的に「デザイン思考」を学ぶ機会として体験型の研修を開催。
03 総務部	コンプライアンス・行政経営課	本庁新任課室長コンプライアンス研修会	01 集合研修	01 必須	新たに本庁の課室長及び次長となった職員	18人	0人	18人	6月	1日	02 外部講師	コンプライアンス推進参与	・講演「実践コンプライアンス経営」 ・グループワーク「コンプライアンスはなぜ必要か」
03 総務部	コンプライアンス・行政経営課	管理監督職員等ハラスメント防止研修会	01 集合研修	02 任意	・管理監督職員 ・コンプライアンスリーダー等	188人	0人	188人	11月	2日	02 外部講師	一般財団法人公務人材開発協会	パワーハラスメントを中心に、ハラスメントに対する社会の認識の変化や、上司として正しく理解すべき留意点等についての講義
03 総務部	コンプライアンス・行政経営課	県民対応に関する職員研修会	01 集合研修	02 任意	・職員相談員 ・本庁及び知事部局の現地機関の職員	35人	0人	35人	8月	1日	02 外部講師	イノベーション・スクエア	・クレーム対応の基礎知識、クレームに強い組織づくりについての講義 ・ハードクレームの対応技法についてのグループワーク
03 総務部	コンプライアンス・行政経営課	本庁職員交通安全研修会	02 eラーニング	01 必須	本庁勤務の運転免許保有者	1576人	0人	1576人	8～10月		02 外部講師	長野県警交通安全対策室	【交通事故防止】 ・交通事故防止のための注意点等についての講義
03 総務部	コンプライアンス・行政経営課	不当要求防止責任者講習	01 集合研修	02 任意	不当要求への対応者及びその補助者等	19人	0人	19人	9月	1日	02 外部講師	・長野県警暴力団排除推進室 ・(公財) 長野県暴力追放県民センター	【不当要求対策】 ・暴力団の現状と暴力団対策法と暴力団排除条例 ・行政対象暴力に関するビデオ上映 ・反射会勢力に対する対応
03 総務部	コンプライアンス・行政経営課	本庁課長及び現地機関課長等コンプライアンス研修会	01 集合研修	02 任意	・本庁課長 ・現地機関課長	239人	0人	239人	9月	1日	02 外部講師	コンプライアンス推進参与	・講演「実践コンプライアンス経営」 ・グループワーク「事務処理ミスはなぜ起きるのか」
03 総務部	人事課	新規採用課程①	01 集合研修	01 必須	新規採用職員	189人	0人	189人	4月	13日	01 庁内講師		【前半3日全体集合＋2日eラーニング、後半2日5ブロック開催】 ・集合研修による講義、グループワーク ・eラーニングによる基礎科目学習
03 総務部	人事課	新規採用課程②	01 集合研修	01 必須	新規採用職員	181人	0人	181人	6月	13日	03 その他		【10広域毎に実施】 ・管内視察 ・先輩との対話 ・各地域における課題等
03 総務部	人事課	新規採用課程（9月1日及び10月1日付け採用者）	01 集合研修	01 必須	新規採用職員	28人	0人	28人	10月	1日	01 庁内講師		・集合研修による講義、グループワーク ・eラーニングによる基礎科目学習
03 総務部	人事課	新規採用課程③	01 集合研修	01 必須	新規採用職員	210人	0人	210人	10月	8日	03 その他	(社福)長野県聴覚障害者協会等	【2日間4回に分けて開催】 ・多様性への理解、共創、データ活用、広報 ・人事評価 ・半年の振り返りワーク

令和6年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
03 総務部	人事課	採用2年目研修	01 集合研修	01 必須	採用2年目職員	175人	9人	184人	7月	5日	03 その他	(株)日本マンパワー	・ジョブ・クラフティングの意義 ・ジョブ（担当業務）の根底にある「行政経営理念」 ・ジョブ・クラフティングの実践
03 総務部	人事課	採用3年目研修 【キャリアデザイン】	01 集合研修	01 必須	採用3年目職員	172人	0人	172人	6月	5日	01 庁内講師		・キャリアデザインの必要性 ・過去の経験の棚卸し ・「強み・弱み」の自己分析 ・求められる役割の理解 ・行動計画の策定
03 総務部	人事課	採用7年目研修	01 集合研修	01 必須	採用7年目職員	106人	8人	114人	8月	6日	02 外部講師	(合)e-Beth	・EBPM基礎 ・発信力基礎 ・共創力 ・政策形成
03 総務部	人事課	採用10年目等研修 【キャリアデザイン】	01 集合研修	01 必須	採用10年目職員 等	132人	0人	132人	8月	7日	02 外部講師	(株)リスキル	・キャリアデザインの重要性の理解 ・Will：やりたいことの整理 ・Can：できることの可視化 ・Must：やるべきことの理解 ・行動計画の策定
03 総務部	人事課	30代 キャリアデザイン研修	01 集合研修	01 必須	採用13～18年目 の39歳以下の職員	319人	0人	319人	7月 8月 9月	8日	02 外部講師	(株)リスキル	同上
03 総務部	人事課	中堅職員 キャリアデザイン研修 【キャリアデザイン】	01 集合研修	01 必須	年度末年齢 40歳の職員	68人	0人	68人	9月	2日	02 外部講師	(株)マイナビ	・外部環境の変化を理解 ・現状分析 ・今後の「やるべきこと」の明確化 ・行動計画の策定
03 総務部	人事課	ベテラン職員 キャリアデザイン研修 【キャリアデザイン】	01 集合研修	01 必須	年度末年齢 50歳の職員	125人	0人	125人	10月 11月	3日	02 外部講師	(株)リスキル	・自身を取り巻く環境 ・仕事に対するやりがい ・人生100年時代の生き方
03 総務部	人事課	シニア職員 キャリアデザイン研修 【キャリアデザイン】	01 集合研修	01 必須	年度末年齢 60歳の職員	129人	0人	129人	1月	2日	02 外部講師	(株)インソース	・シニアのキャリアを取り巻く環境の変化 ・期待される役割の整理 ・部下として働く〜フォローシップの発揮 ・キャリアシフトに向けた計画策定
03 総務部	人事課	部局長研修	01 集合研修	01 必須	部局長等	23人	0人	14人	7月	2日	02 外部講師	システム・リーダーズ実 践コミュニティ	・「学習する組織」のシステム思考
03 総務部	人事課	課室長マネジメントスキル アップ研修（組織理念の浸 透・共有編）	01 集合研修	01 必須	本庁課室長等	130人	0人	130人	4月	4日	03 その他	長野県 組織風土改 革 推進 アドバイザー	・かえるプロジェクトの 検討経過・提案内容 ・行政経営理念の解説 ・トップマネジメント ・所属ミッション 作成のためのワークショップ

令和6年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
03 総務部	人事課	課室長マネジメントスキル アップ研修（所属による事 業見直し編）	01 集合研修	01 必須	本庁課室長等	124人	0人	124人	5月	5日	02 外部講師	(一社)地域政策デザ インオフィス	・ロジカルシンキングトレーニング ・マネジメント講義 ・政策形成演習 ・知事対話
03 総務部	人事課	課室長マネジメントスキル アップ研修（職場の心理的 安全性向上編）	01 集合研修	01 必須	本庁課室長等	290人	0人	290人	6月	9日	02 外部講師	ANAビジネスソリュー ション(株)	・自己理解と他者理解 ・心理的安全性の高いチーム ・アサーション ・アサーションスキル
03 総務部	人事課	係長研修（マネジメント基 礎研修） 基本的マネジメントスキル 編	01 集合研修	01 必須	新任係長	116人	0人	116人	5月	3日	02 外部講師	(株)インソース	・係長の役割とは ・目標を共有し、チームのルールをつくる ・業務推進 ・業務改善 ・リスク管理（リスクマネジメント）とは
03 総務部	人事課	係長研修（マネジメント基 礎研修） ハラスメント防止編・心理的 安全性編	01 集合研修	01 必須	新任係長 既係長の一部	211人	0人	211人	6月	5日	03 その他	ANAビジネスソリュー ション(株)	・自己理解と他者理解 ・心理的安全性の高いチーム ・アサーション ・アサーションスキル
03 総務部	人事課	係長研修（マネジメント基 礎研修） キャリア形成支援編・ファシ リテーションスキル編	01 集合研修	01 必須	新任係長 既係長の一部	213人	0人	213人	7月	5日	02 外部講師	(株)リススキル	・管理監督職員の役割理解 ・キャリアデザインの基礎理解 ・コーチングの基礎 ・コーチングスキル ・ミーティングの現状把握 ・ミーティングの流れと準備 ・ミーティングの進め方
03 総務部	人事課	人事評価制度 評価者研 修	01 集合研修	02 任意	人事評価における 一次評価者 二次評価者	76人	0人	76人	9月	4日	02 外部講師	(株)インソース	・人事評価制度の概要 ・人事評価の意義と重要性 ・目標管理とは ・評価面談のポイント 等
03 総務部	人事課	面談スキル研修	01 集合研修	01 必須 (一部任意)	採用10年目キャリア デザインプログラム対 象職員の一次評価 者 管理監督職員のう ち希望者	41人	0人	41人	8月	2日	02 外部講師	(株)リススキル	・キャリア支援の必要性と管理監督職員の役割 ・キャリアデザインの基礎理解 ・部下との接し方 ・コーチングスキル
03 総務部	人事課	面談スキル（コーチング技 能向上）研修	02 eラーニング	01 必須	管理監督職員	404人	0人	404人	8月		02 外部講師	(株)リススキル	・コーチングにおける上司の役割 ・コーチングプロセス ・コーチングスキル 等
03 総務部	人事課	子育て職員研修	03 オンライン	02 任意	子育て職員	39人	0人	39人	2月		02 外部講師	セントワークス(株)	・転機を迎えキャリアを考える ・先輩職員の経験談 ・意見交換
03 総務部	人事課	子育て職員支援研修	02 eラーニング	01 必須	管理監督職員	242人	0人	242人	2月		02 外部講師	(株)wiwiw	・仕事と育児を両立する部下のマネジメント

令和6年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
03 総務部	人事課	ワークライフバランス推進研修	02 eラーニング	02 任意	全職員	213人	0人	213人	5月		02 外部講師	セントワークス(株)	・男性育休セミナー（管理職向け・一般職員向け・取得対象者向け・両親講座） ・仕事と介護の両立セミナー
03 総務部	人事課	女性職員キャリアビジョン研修	01 集合研修	02 任意	主査・係長級 女性職員	16人	0人	16人	8月	1日	02 外部講師	(株)インソース	・自分が果たす役割について考える ・女性のキャリア観を知る ・自己を理解する ・ワーク・ライフ・バランスの実現 ・先輩職員との対話
03 総務部	人事課	OJTトレーナー研修	01 集合研修	02 任意	OJTトレーナー	223人	0人	223人	5月	6日	01 庁内講師		・後半のOJTについて ・コミュニケーションについて ・OJTトレーナー同士の意見交換会
03 総務部	人事課	接遇研修	04 その他	02 任意	全職員	2,201	0人	2,201	7月		03 その他	(株)インソース	接遇向上を図るため管理監督者向け及び一般職員向けの「長野県職員接遇マニュアル」動画を視聴
03 総務部	人事課	選択必修型外部研修	02 eラーニング	01 必須	キャリアデザイン研修 受講者等	58人	0人	58人	8月		02 外部講師	(株)グロービス	ロジカルシンキング、プレゼンテーション、マネジメントスキル等の多種多様なeラーニングカリキュラムから希望する研修を各自受講
03 総務部	税務課	税務課程専門研修(初任者)第1期	01 集合研修	02 任意	新たに税務職員になった者及び所属長が認める者	51人	0人	51人	4月	2日	01 庁内講師		・税務職員の心構え ・租税の基礎知識 ・グループ別実務研修
03 総務部	税務課	税務課程専門研修(初任者)第2期	01 集合研修	02 任意	新たに税務職員になった者及び所属長が認める者	53人	0人	53人	7月	1日	01 庁内講師		・税務職員の心構え ・租税の基礎知識 ・グループ別実務研修
04 県民文化部	人権・男女共同参画課	人権に関する職員研修	02 eラーニング	01 必須	全ての職員（教職員を除く）	4767人		4767人	12月		02 外部講師	facilitator's LABO 〈えふらぼ〉	・人権とは ・「人権」と「思いやり」の違い ・差別を考える
04 県民文化部	男女共同参画センター	女性相談担当者支援研修（第1回）	01 集合研修	02 任意	県・市町村で女性相談に携わる行政職員、相談員等	11人	19人	30人	5月	1日	02 外部講師	カウンセラー、公認心理師（カウンセリング＆サポートサービスN）	・カウンセリング理論の基本を相談対応に活かす ・エンパワメントにつなげる支援につなげる支援に必要な意識とスキル
04 県民文化部	男女共同参画センター	女性相談担当者支援研修（第2回）	01 集合研修	02 任意	県・市町村で女性相談に携わる行政職員、相談員等	9人	12人	21人	1月	1日	02 外部講師	カウンセラー、公認心理師（カウンセリング＆サポートサービスN）	・メンタルヘルスクエアが必要な相談者への対応 ・ディスエンパワーしないために必要な意識

令和6年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
04 県民文化部	児童相談・養育支援室	児童相談所新転任職員研修	01 集合研修	01 必須	児童相談所職員	24人	0人	24人	4月	2日	01 庁内講師		【児童相談所の基本的機能】 ・児童相談所新転任職員研修
04 県民文化部	児童相談・養育支援室	第1回児童福祉司任用後研修	04 その他	01 必須	児童福祉司等	17人	0人	17人	7月		03 その他		【子どもの支援】 ・児童相談所における方針決定の過程 ・関係機関との連携・協働と在宅支援 ・こども家庭センターについて
04 県民文化部	児童相談・養育支援室	第2回児童福祉司任用後研修	04 その他	01 必須	児童福祉司等	17人	0人	17人	8月		02 外部講師	愛育研究所（客員研究員）	【子どもの虐待対応】 ・児童虐待対応の基本
04 県民文化部	児童相談・養育支援室	第3回児童福祉司任用後研修	04 その他	01 必須	児童福祉司等	17人	0人	17人	9月	1日	03 その他		【子どもの権利擁護と支援】 ・社会的養護における自立支援 ・子どもの権利擁護 ・家族関係支援プログラム演習
04 県民文化部	児童相談・養育支援室	第4回児童福祉司任用後研修	04 その他	01 必須	児童福祉司等	17人	0人	17人	10月		02 外部講師	子どもの虹情報研修センター	【家庭支援】 ・子ども家庭支援のためのケースマネジメント
04 県民文化部	児童相談・養育支援室	第5回児童福祉司任用後研修	04 その他	01 必須	児童福祉司等	17人	0人	17人	12月		01 庁内講師		【司法対応、面接技術】 ・行政権限の行使と司法手続き ・非行対応 ・面接技術
04 県民文化部	児童相談・養育支援室	指導教育担当児童福祉司任用前義務研修	03 オンライン	01 必須	児童福祉司（スーパーバイザー）	5人	0人	5人	6月 1月		02 外部講師	子どもの虹情報研修センター	【スーパーバイザー研修】 ・指導教育担当児童福祉司任用前義務研修
04 県民文化部	児童相談・養育支援室	児童相談所長研修	04 その他	01 必須	児童相談所長	1人	0人	1人	4月 10月		02 外部講師	子どもの虹情報研修センター	【児童相談所長研修】 ・児童相談所長の受講が義務付けられた研修
04 県民文化部	児童相談・養育支援室	児童虐待防止研修	04 その他	02 任意	児童相談所に勤務する保健師	1人	0人	1人	10月 11月		02 外部講師	国立保健医療科学院	【虐待防止の取り組み】 ・児童虐待の発生予防、早期発見、再発防止のための研修
04 県民文化部	児童相談・養育支援室	子どもの家庭養育推進官民協議会研修	01 集合研修	02 任意	児童福祉司 児童福祉主管課職員	7人	0人	7人	10月	2日	02 外部講師	子どもの家庭養育推進官民協議会	【子どものパーマネンシー保障】 ・子どものパーマネンシー保障を実現するための社会的養育の推進にかかる取組
05 健康福祉部	医師・看護人材確保対策課	保健師専門研修会「中堅期保健師研修会」	01 集合研修	02 任意	県及び市町村の中堅期の保健師	5人	11人	16人	7～11月	3日	02 外部講師	信州大学 (株) Dream Seed	・中堅期に求められる役割 ・保健活動の企画・実施・評価について ・組織のマネジメント ・グループワーク

令和6年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
05 健康福祉部	医師・看護 人材確保 対策課	保健師専門研修会 「管理期保健師研修会」	01 集合研修	02 任意	県及び市町村の管 理期の保健師	2人	7人	9人	8～9月	2日	02 外部講師	(社) ソーシャル・ ヘルスケア協会	・管理期に求められる役割 ・人材育成における課題と管理者の取組について ・組織のマネジメント ・グループワーク
05 健康福祉部	医師・看護 人材確保 対策課	保健師専門研修会 「採血技術編」	01 集合研修	02 任意	保健福祉事務所等 の保健師等	10人	0人	15人	4月	1日	02 外部講師	長野県立病院機構本 部研修センター	・採血技術の習得に関する講義・演習
05 健康福祉部	医師・看護 人材確保 対策課	保健師専門研修会 「本庁業務編」	01 集合研修	02 任意	保健福祉事務所等 の保健師	24人	0人	24人	10月	1日	01 庁内講師		・県保健師活動・人材育成指針について ・本庁各課の業務について ・グループワーク
05 健康福祉部	医師・看護 人材確保 対策課	保健福祉事務所保健衛 生係長等研修会	01 集合研修	02 任意	県の係長級保健師	37人	0人	37人	5月	1日	01 庁内講師		・復命研修会 管理期保健師研修、DHEAT研修
05 健康福祉部	医師・看護 人材確保 対策課	保健福祉事務所保健衛 生係長等研修会	04 その他	02 任意	県の係長級保健師	29人	0人	29人	1月	1日	01 庁内講師		ハイブリッド開催 ・災害対応について ・人材育成について
05 健康福祉部	地域福祉課	福祉行政新任職員研修 (児童福祉の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保健 福祉事務所、市町 村等の新任職員	不明	不明	113人	4月		01 庁内講師		保育行政の概要（こども・家庭課）
05 健康福祉部	地域福祉課	福祉行政新任職員研修 (児童福祉の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保健 福祉事務所、市町 村等の新任職員	不明	不明	62人	4月		01 庁内講師		ひとり親施策の概要（こども・家庭課）
05 健康福祉部	地域福祉課	福祉行政新任職員研修 (児童福祉の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保健 福祉事務所、市町 村等の新任職員	不明	不明	47人	4月		01 庁内講師		児童家庭福祉施策の概要（こども・家庭課児童相談・養 育支援室）
05 健康福祉部	地域福祉課	福祉行政新任職員研修 (高齢者福祉の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保健 福祉事務所、市町 村等の新任職員	不明	不明	77人	4月		01 庁内講師		介護支援課
05 健康福祉部	地域福祉課	福祉行政新任職員研修 (障がい者福祉の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保健 福祉事務所、市町 村等の新任職員	不明	不明	70人	4月		01 庁内講師		障がい者支援課
05 健康福祉部	地域福祉課	福祉行政新任職員研修 (精神保健・母子保健の 概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保健 福祉事務所、市町 村等の新任職員	不明	不明	45人	4月		01 庁内講師		保健・疾病対策課
05 健康福祉部	地域福祉課	福祉行政新任職員研修 (重層的支援体制整備 事業の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保健 福祉事務所、市町 村等の新任職員	不明	不明	44人	4月		01 庁内講師		地域福祉課

令和6年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
05 健康福祉部	地域福祉課	福祉行政新任職員研修 (生活保護制度の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保健 福祉事務所、市町 村等の新任職員	不明	不明	55人	4月		01 庁内講師		地域福祉課
05 健康福祉部	地域福祉課	福祉行政新任職員研修 (生活困窮自立支援制 度の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保健 福祉事務所、市町 村等の新任職員	不明	不明	78人	4月		01 庁内講師		地域福祉課
05 健康福祉部	地域福祉課	生活保護地区担当員初 任者研修及び医療・介護 扶助担当者研修	03 オンライン	02 任意	福祉事務所地区担 当員の経験年数1 年未満の者、医療・ 介護扶助担当者	11人	35人	46人	7月		01 庁内講師		ケースワーカーの心構え・事務処理について、生活保護医 療・介護扶助の概要
05 健康福祉部	健康増進課	新任行政栄養士研修会	04 その他	02 任意	新任の市町村及び 保健福祉事務所の 管理栄養士・栄養 士	3人	22人	25人	6月		01 庁内講師		・行政栄養士が行う健康増進・栄養改善事業 ・関係法令等
05 健康福祉部	保健・疾病対策 課	母子保健技術研修会Ⅰ	04 その他	02 任意	市町村の新規採用 保健師 新人育成に係る保 健師等	6人	102人	108人	6月		03 その他	諏訪保健所長	乳幼児の健全な発育・発達を理解 発達確認の基本的技術の習得
05 健康福祉部	保健・疾病対策 課	母子保健技術研修会Ⅱ	01 集合研修	02 任意	市町村、保健福祉 事務所等の母子保 健担当者	8人	32人	40人	10月		03 その他	諏訪保健所長	乳幼児健康診査の精度管理
05 健康福祉部	保健・疾病対策 課	母子保健専門研修会Ⅰ	01 集合研修	02 任意	市町村、保健福祉 事務所、医療機関 等の保健師・助産 師等	12人	106人	118人	7月		02 外部講師	信州大学医学部	周産期メンタルヘルスについて(シンポジウム)
8 健康福祉部	保健・疾病対策 課	母子保健専門研修会Ⅱ	03 オンライン	02 任意	市町村、保健福祉 事務所等の母子保 健担当者	27人	81人	108人	11月		02 外部講師	熊本県人吉市役所保 健師 長野保健所長	災害時の母子保健事業と防災対応の基本
05 健康福祉部	保健・疾病対策 課	母子保健専門研修会Ⅲ	03 オンライン	02 任意	市町村、保健福祉 事務所等の母子保 健担当者	24人	195人	219人	1月		02 外部講師	県立こども病院 清泉女学院短期大学	幼児期からの生活習慣病対策と栄養指導のポイント
05 健康福祉部	感染症対策課	臨床検査技師（新任 者）研修会	01 集合研修	02 任意	臨床検査技師（新 任者）	1人	0人	1人	5月	1日	01 庁内講師		感染症対策の概要及び感染症・食中毒検査に関する基 礎知識を習得
05 健康福祉部	感染症対策課	臨床検査技師研修会	01 集合研修	02 任意	臨床検査技師	45人	3人	48人	11月	1日	01 庁内講師		感染症対策や臨床検査業務に係る最新の知識・技術の 習得

令和6年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
05 健康福祉部	感染症対策課	包装責任者研修会	01 集合研修	02 任意	保健所、検査機関等職員	30人	10人	40人	6月	1日	01 庁内講師		感染症の検体・病原体の包装・送付に係る知識・技能の習得
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	食品検査（理化学分野）職員専門研修会	01 集合研修	02 任意	保健所、環境保全研究所食品検査新任職員等	1人	1人	2人	4月	2日	01 庁内講師		食品検査に関わる講義・演習
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	検査部門、検査区分及び試験品採取・搬送部門責任者研修会	03 オンライン	02 任意	保健所、環境保全研究所検査部門責任者等	14人	0人	14人	4月	1日	01 庁内講師		食品衛生検査施設における検査等の業務管理要領に関する講義
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	食品衛生監視員初任者研修会	01 集合研修	02 任意	保健所、食肉衛生検査所食品衛生監視員	10人	3人	13人	5月	2日	01 庁内講師		食品衛生法及び関係法令、食品衛生監視指導、乳肉・動物衛生に関する講義
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	HACCPシステムに係る食品衛生監視員講習会	01 集合研修	02 任意	保健所、食肉衛生検査所食品衛生監視員	7人	2人	9人	7月	3日	01 庁内講師		HACCPシステムに関する講義・実習
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	きのご衛生講習会	01 集合研修	02 任意	保健所、食肉衛生検査所食品衛生監視員	5人	0人	5人	10月	1日	03 その他	きのご衛生指導員	きのご採取及び鑑別に関わる講義・実習
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	食中毒事例対応研修会	04 その他	02 任意	保健所、食肉衛生検査所食品衛生監視員	23人	1人	24人	1月	1日	01 庁内講師		食中毒（疑い）発生時の対応に関わる講義・実習
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	食品衛生監視員研修会	01 集合研修	02 任意	保健所、食肉衛生検査所食品衛生監視員	34人	8人	42人	3月	1日	01 庁内講師		食品衛生監視員の資質向上のための研究発表・講義
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	社会福祉と動物愛護の連携研修会1回目	01 集合研修	02 任意	保健所、動物愛護センター職員、市町村職員、動物愛護推進員	18人	171人	189人	6月	10会場各1日	03 その他	県社会福祉協議会	事例検討・社会福祉側・動物愛護管理側の状況説明・グループワーク
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	社会福祉と動物愛護の連携研修会2回目	01 集合研修	02 任意	保健所、動物愛護センター職員、市町村職員、動物愛護推進員	19人	158人	177人	10月	10会場各1日	03 その他	県社会福祉協議会	事例検討・社会福祉側・動物愛護管理側の状況説明・グループワーク
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	社会福祉と動物愛護の連携研修会3回目	01 集合研修	02 任意	保健所、動物愛護センター職員、市町村職員、動物愛護推進員	13人	95人	108人	2月	10会場各1日	03 その他	県社会福祉協議会	事例検討・社会福祉側・動物愛護管理側の状況説明・グループワーク

令和6年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	ペット図上演習	01 集合研修	02 任意	危機管理防災課、保健所、動物愛護センター職員、市町村職員、動物愛護推進員	16人	41人	57人	1月	1日	02 外部講師	環境省 NPO法人アニス 平井潤子氏、新潟県 遠山 潤氏	講義・図上訓練
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	第2回担当者会議・技術研修会・動物愛護センターあり方検討会	2 集合研修	02 任意	保健所、動物愛護センター職員、中核市保健所	16人	4人	20人	2月	1日	01 庁内講師		動物愛護管理及び高病原性鳥インフルエンザに関する講義・意見交換
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	動物由来感染症講習会	01 集合研修	02 任意	感染症対策課、環境保全研究所、保健所、動物愛護センター職員、中核市保健所等	33人	30人	63人	2月	1日	02 外部講師	宮崎大学 岡林先生、前飯田保健所 松岡所長	①SFTS発生の可能性について②マラリアから学ぶ感染症の講演および全体討論 オンラインと併用
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	動物由来感染症情報提供	03 オンライン	02 任意	環境保全研究所、感染症対策課、保健所、動物愛護センター、市町村、獣医師会等	23人	23人	46人	1 2月	1日	02 外部講師	国立感染症研究所 獣医科部 前田部長	動物由来感染症について講演
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	新任動物愛護管理業務員研修会	01 集合研修	02 任意	保健所	15人	1人	16人	4月	1日	01 庁内講師		動物愛護管理業務員を対象とした動物の取り扱い方・捕獲方法、公務員として働くために等講義及び実技演習
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	県動物愛護推進員研修会	04 その他	02 任意	保健所、動物愛護センター、県動物愛護推進員、県災害時愛護動物ボランティア	15人	90人	105人	6月	1日	02 外部講師	NPO法人アニス 平井潤子氏	動物関係者の災害対応について講演 (オンライン及び県内8サテライト会場で上映)
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	動物愛護管理技術研修会・担当者会議・あり方検討会第1回	01 集合研修	02 任意	保健所、動物愛護センター職員	0人	10人	10人	7月	1日	01 庁内講師		咬傷事故対応、民事調停報告、動物愛護管理アンケート分析等
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	社会福祉と動物愛護の連携研修会1回目	01 集合研修	02 任意	保健所、動物愛護センター職員、市町村職員、動物愛護推進員	18人	171人	189人	6月	10会場各1日	03 その他	県社会福祉協議会	事例検討・社会福祉側・動物愛護管理側の状況説明・グループワーク
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	社会福祉と動物愛護の連携研修会2回目	01 集合研修	02 任意	保健所、動物愛護センター職員、市町村職員、動物愛護推進員	19人	158人	177人	10月	10会場各1日	03 その他	県社会福祉協議会	事例検討・社会福祉側・動物愛護管理側の状況説明・グループワーク

令和6年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	社会福祉と動物愛護の連携研修会3回目	01 集合研修	02 任意	保健所、動物愛護センター職員、市町村職員、動物愛護推進員	13人	95人	108人	2月	10会場各1日	03 その他	県社会福祉協議会	事例検討・社会福祉側・動物愛護管理側の状況説明・グループワーク
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	ペット図上演習	01 集合研修	02 任意	危機管理防災課、保健所、動物愛護センター職員、市町村職員、動物愛護推進員	16人	41人	57人	1月	1日	02 外部講師	環境省 NPO法人アナイス 平井潤子氏、新潟県 遠山 潤氏	講義・図上訓練
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	第2回担当者会議・技術研修会・動物愛護センターあり方検討会	2 集合研修	02 任意	保健所、動物愛護センター職員、中核市保健所	16人	4人	20人	2月	1日	01 庁内講師		動物愛護管理及び高病原性鳥インフルエンザに関する講義・意見交換
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	動物由来感染症講習会	01 集合研修	02 任意	感染症対策課、環境保全研究所、保健所、動物愛護センター職員、中核市保健所等	33人	30人	63人	2月	1日	02 外部講師	宮崎大学 岡林先生、前飯田保健所 松岡所長	①SFTS発生の可能性について②マラリアから学ぶ感染症の講演および全体討論 オンラインと併用
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	動物由来感染症情報提供	03 オンライン	02 任意	環境保全研究所、感染症対策課、保健所、動物愛護センター、市町村、獣医師会等	23人	23人	46人	1 2月	1日	02 外部講師	国立感染症研究所 獣医科部 前田部長	動物由来感染症について講演
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	環境衛生監視員実務研修会	01 集合研修	02 任意	保健所	12人	4人	16人	1 1月	1日	01 庁内講師		旅館業における無許可営業対策及び浴場設備の衛生管理と検査についての講義
07 産業労働部	産業人材育成課	職業訓練指導員資質向上研修	03 オンライン	02 任意	職業訓練指導員等	23人	0人	23人	8月		02 外部講師	(一社) 日本産業カウンセラー協会（職業能力開発総合大学校より派遣）	【アカデミックハラスメント】 ・ハラスメントに関する現状について ・ハラスメントの防止について ・ハラスメント発生時の対応について
07 産業労働部	産業人材育成課	職業訓練指導員資質向上研修	01 集合研修	02 任意	職業訓練指導員等	16人	0人	16人	1月	1日	02 外部講師	(一社) 日本産業カウンセラー協会（職業能力開発総合大学校より派遣）	【コンプライアンス】 ・コンプライアンス意識向上による危機管理 ・ハラスメントの理解と対応方法 ・学生指導に生かす怒りなどの感情コントロール
07 産業労働部	経営・創業支援課	経営支援職員資質向上研修（第1回）	01 集合研修	02 任意	商工担当職員	23人	0人	23人	6月	1日	01 庁内講師		1.財務諸表の見方、経営分析の基本等 2.創業等応援減税制度について
07 産業労働部	経営・創業支援課	経営支援職員資質向上研修（第2回）	01 集合研修	02 任意	商工担当職員	15人	0人	15人	9月	1日	02 外部講師	長野テクトロン(株)	1.長野テクトロン(株)の事業と取り組みについて 2.長野テクトロン(株)の事業所見学 3.行政の支援施策に対する要望及び意見交換

令和6年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
07 産業労働部	経営・創業支援課	経営支援職員資質向上研修（第3回）	01 集合研修	02 任意	商工担当職員	15人	0人	15人	3月	1日	02 外部講師	1.長野県よろず支援拠点 2.八十二銀行	1.製造現場における省力化・省人化に向けた支援、2.八十二銀行の取引先支援施策および支援機関との連携、3.令和7年度当初予算事業等について
09 農政部	農業政策課	農政部新規採用職員研修	01 集合研修	01 必須	農政部新規採用職員	33人	0人	33人	6月	2日	01 庁内講師		農政部新規採用職員に対し、長野県農業の推進に必要な基礎的知識等の修得や県農業施策への理解を深めるための講義・農作業体験を実施
09 農政部	農業政策課	農地転用事務研修会	03 オンライン	02 任意	・農業農村支援センターの農地法事務担当者 ・農地法関連事務の権限移譲を受けた市町村等の事務担当職員 ・一般社団法人長野県農業会議の農地法事務担当職員 ・公益財団法人長野県農業開発公社の事務担当職員	22人	19人	41人	4月		01 庁内講師		農地転用許可基準の統一的な運用及び計画的な土地利用が図られるよう、農地法及び関係法令に係る基礎知識の習得に関する講義
09 農政部	農業政策課	農業振興地域制度事務研修会	03 オンライン	02 任意	・農業農村支援センターの農振法事務担当者 ・一般社団法人長野県農業会議の農振法事務担当職員 ・公益財団法人長野県農業開発公社の事務担当職員	24人	3人	27人	4月		01 庁内講師		農業振興地域制度に係る事務の適正な運用を図るため、農振法に関する知識の習得に関する講義

令和6年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
09 農政部	農業政策課	営農型太陽光発電ガイドライン等に係る研修会	03 オンライン	02 任意	農業農村支援センターの農地法担当職員 ・一般社団法人長野県農業会議の農振法事務担当職員 ・市町村農業委員会事務担当者	20人	69人	89人	5月		03 その他	庁内講師及び関東農政局職員	営農型太陽光発電に係る農地転用制度の適正な運用を図るため、ガイドライン改正に係る内容及び県太陽光条例について講義
09 農政部	農業政策課	農地転用許可事務及び自作農財産事務担当者研修会	03 オンライン	02 任意	農業農村支援センターの農地法及び自作農財産事務担当者	24人	0人	24人	6月		01 庁内講師		農地転用許可基準の統一的な運用及び計画的な土地利用が図られるよう、農地法及び関係法令に係る応用知識及び自作農財産の管理及び処分の適正化に資するため、職務遂行に必要な知識の習得に関する講義
09 農政部	農業技術課	O J T 研修	04 その他	01 必須	普及職員1～3年目職員	40人		40人	4月	年間	01 庁内講師		・日常業務を通じた普及活動に必要な知識・技術・技能の習得
09 農政部	農業技術課	農業技術職員新任者研修	01 集合研修	01 必須	農業技術新規採用者	9人		9人	5月	3日	01 庁内講師		・普及指導、農業行政推進等に必要な基礎知識の習得
09 農政部	農業技術課	農家体験研修	04 その他	01 必須	普及職員1年目職員	8人		8人	5月	5日	03 その他		・先進的農業者の下での農作業や農家生活体験を通じた農業技術・知識等の習得
09 農政部	農業技術課	普及指導力強化研修(基礎研修)	01 集合研修	01 必須	普及職員1～3年目職員	40人		40人	6月	20日	01 庁内講師		・普及指導に必要な基礎知識・技術の習得 (①普及方法②担い手③土壌肥料④病害虫⑤マーケティング⑥経営⑦G A P ⑧知的財産⑨農業機械・農作業安全)

令和6年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
09 農政部	農業技術課	普及指導力強化研修 (技術)	01 集合研修	01 必須	普及職員1～3年 目職員	30人		30人	5月	12日	01 庁内講師		・専門技術の知識、指導手法の習得 (①作物②果樹③野菜・菌茸④花き⑤畜産)
09 農政部	農業技術課	普及指導力強化研修 (地域マネジメント)	01 集合研修	01 必須	普及職員5～6年 目職員	8人		8人	10月	2日	01 庁内講師		・関係者と連携した地域課題解決手法の習得
09 農政部	農業技術課	普及指導力強化研修 (普及指導員養成)	01 集合研修	01 必須	資格試験受験予定 者	22人		22人	4月	5日	01 庁内講師		・農業情勢一般、実践的な普及活動理論及び専門技術 の基礎知識の習得
09 農政部	農業技術課	試験場研修	04 その他	01 必須	普及職員4年目職 員	3人		3人	5月	30日	01 庁内講師		・試験研究機関において、現地課題に係わる専門技術・知 識の習得
09 農政部	農業技術課	経営指導力強化研修	01 集合研修	01 必須	普及職員4年目以 上職員	3人		3人	5月	3日	01 庁内講師		・経営支援プランの策定・実践を通じた経営指導力の習得
09 農政部	農業技術課	OJTトレーナー研修	01 集合研修	01 必須	職場トレーナー	15人		15人	4月	1日	01 庁内講師		・トレーナーとしての資質向上と効果的な研修方法の習得
09 農政部	農業技術課	普及課題対応研修	01 集合研修	01 必須	普及職員	78人		78人	5月	19日	01 庁内講師		・最新技術や緊急課題への対応に必要な知識や手法等 の習得 (①担い手②環境③マーケティング④鳥獣害⑤スマート農 業⑥カイゼン)
09 農政部	農業技術課	特技項目別研修	01 集合研修	02 任意	普及職員	118人		118人	6月	11日	01 庁内講師		・課題解決手法や高度な技術の習得 (①作物②果樹③野菜・菌茸④花き⑤畜産)
09 農政部	農業技術課	果樹せん定技術習得研修	01 集合研修	02 任意	普及職員 (果樹)	27人		27人	12月	2日	01 庁内講師		・果樹のせん定技術、指導手法等の習得
09 農政部	農業技術課	共通課題解決研修	01 集合研修	01 必須	普及職員	20人		20人	8月	1日	02 外部講師	(株) 大島農園	・全県共通の課題解決に必要な知識・技術の習得
09 農政部	農地整備課	無人航空機操作研修	01 集合研修	02 任意	本庁及び地域振興 局農地整備課職員	12人	0人	12人	10月～11月	20日	02 外部講師	Asisol.LLC (アシソ ル)	・無人航空機飛行訓練 ・許可承認申請に必要な関係法令の知識 ・3D解析
09 農政部	農地整備課	実践技術研修 (第1回～4回)	01 集合研修	02 任意	本庁及び地域振興 局農地整備課職 員・関係団体・市町 村職員	98人	23人	121人	5月～2月	4日	01 庁内講師		・先進的な工法、農業農村整備事業で実施例が少ない 技術・工法等

令和6年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
09 農政部	農地整備課	職員専門研修 (第1回～4回)	04 その他 集合研修・オンライン併用	02 任意	本庁及び地域振興局農地整備課職員・関係団体・市町村職員	146人	32人	178人	8月～2月	5日	01 庁内講師		・コンクリート構造物の専門知識(構造計算等) ・情報発信と効果的かつ効率的な動画編集方法 ・中山間地域の現状と課題ディスカッション ・施工プロセスとスライド条項
09 農政部	農地整備課	新規職員研修	01 集合研修	01 必須	地域振興局農地整備課新規採用技術職員	8人	0人	8人	5月	1日	01 庁内講師		・農業農村整備事業実施に必要な講義 ・積算システム操作
09 農政部	農地整備課	農地整備課新規等職員研修(1～3年目)	01 集合研修	01 必須	本庁及び地域振興局農地整備課新規1～3年目職員	22人	0人	22人	10月	1日	01 庁内講師		・農業農村整備事業に関する事項 ・事務全般に関する事項
09 農政部	農地整備課	農業農村整備事業技術発表会	04 その他 集合研修・オンライン併用	02 任意	本庁及び地域振興局農地整備課職員・関係団体・市町村職員	91人	18人	109人	11月	1日	01 庁内講師		・農業農村整備事業に係る技術発表会
09 農政部	農地整備課	ため池監視・管理体制強化に係る研修会	04 その他 集合研修・オンライン併用	02 任意	本庁及び地域振興局担当職員・関係団体・市町村担当職員	20人	91人	111人	7月	4日	01 庁内講師		・ため池の適正な管理 ・流域治水におけるため池の活用
09 農政部	農地整備課	災害復旧事業研修会	04 その他 集合研修・オンライン併用	01 必須	本庁及び地域振興局担当職員・関係団体・市町村担当職員	14人	121人	135人	7月	1日	02 外部講師	農林水産省関東農政局	・農地、農業用施設の災害復旧事業 ・被災地町村災害対応能力反転(災害トリアージ)
09 農政部	農地整備課	土地改良区等検査職員研修会	01 集合研修	01 必須	本庁及び地域振興局農地整備課担当職員	15人	1人	16人	7月	1日	01 庁内講師		・土地改良区検査の基礎知識 ・土地改良区検査等検査の実務 ・複式簿記会計について
10 林務部	森林政策課	林務部新規採用職員研修	01 集合研修	02 任意	林務部新規採用職員	7人	0人	7人	5月	2日	01 庁内講師		新規採用となった職員に対し、長野県の森林・林業行政の課題・方向性への理解を深め、林務部職員としての自覚・職場適応能力を向上させるための講義等を実施
10 林務部	森林政策課	森林経営管理制度WEB担当者会議	03 オンライン	02 任意	森林経営管理制度、森林環境譲与税 県担当者	31人	0人	31人	4月	1日	01 庁内講師		森林経営管理制度及び森林環境譲与税の市町村支援について
10 林務部	森林政策課	森林経営管理制度市町村向けオンライン研修会	03 オンライン	2 任意	森林経営管理制度、森林環境譲与税 市町村担当者及び県担当者	10人	77人	87人	5月	1日	01 庁内講師		森林経営管理制度及び森林環境譲与税について
10 林務部	森林政策課	地域林政アドバイザー研修	01 集合研修	2 任意	地域林政アドバイザー未資格者森林・林業セミナー受講者	0人	18人	18人	8月	4日	01 庁内講師		県又は市町村からの委嘱等を受けて地域林政支援活動に従事する者が必要な基本的な知識を習得するための研修

令和6年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
10 林務部	森林政策課	森林経営管理制度市町村向けオンライン研修会	03 オンライン	2 任意	森林経営管理制度、森林環境譲与税 市町村担当者及び県担当者	30人	98人	128人	7月	2日	01 庁内講師		1 森林経営管理制度に係る国・県・市町村の取組 2 先進事例報告
10 林務部	森林政策課	森林計画 WEB担当者会議	03 オンライン	02 任意	森林計画担当者	47人	0人	47人	2月	1日	01 庁内講師		森林計画制度・森林GISについて
10 林務部	森林政策課	市町村森林整備計画の樹立に係る担当者説明会	03 オンライン	02 任意	森林計画担当職員、市町村担当職員	3人	15人	18人	5月	1日	01 庁内講師		森林計画制度（市町村森林整備計画）について
10 林務部	森林政策課	市町村森林整備計画の樹立に係る担当者説明会	03 オンライン	02 任意	森林計画担当職員、市町村担当職員	3人	15人	18人	11月	2日	01 庁内講師		森林計画制度（市町村森林整備計画）について
10 林務部	森林政策課	森林計画制度説明会	03 オンライン	2 任意	森林計画担当職員、市町村担当職員	41人	105人	146人	11月	1日	01 庁内講師		森林計画制度について
10 林務部	森林政策課	設計積算システム(初任者等)研修	01 集合研修	2 任意	新任者等（採用1年目及び初任者）	5人	0人	5人	5月	2日	01 庁内講師		設計積算の基礎的な知識及びシステムの基本的な操作の修得
10 林務部	森林政策課	3 DCAD研修	01 集合研修	2 任意	新任者等（採用1年目及び希望者）	11人	0人	11人	5月	1日	01 庁内講師		3 DCADの基礎的な知識及び基本的な操作の修得
10 林務部	森林政策課	3 DCAD研修（南信州地域版）	01 集合研修	2 任意	森林土木担当職員、会計年度任用職員	12人	0人	12人	1月	2日	01 庁内講師		3 DCADの基礎的な知識及び基本的な操作の修得
10 林務部	森林政策課	林務部災害対応研修	03 オンライン	2 任意	森林土木担当職員、市町村担当職員	20人	42人	62人	4月	1日	01 庁内講師		災害発生時の対応及び治山・林道事業における対応の習得
10 林務部	森林政策課	測量研修（初任者等）	01 集合研修	2 任意	新任者等（採用1年目及び希望者）	10人		10人	6月	2日	01 庁内講師		測量の基本的な知識及び測量器具の基本的な取扱いの修得
10 林務部	森林政策課	森林土木現地見学会（第1回）	01 集合研修	2 任意	森林土木担当職員、参加を希望する職員	16人	7人	23人	6月	1日	01 庁内講師		森林土木事業（地すべり）（谷止工）の現地を見学し、工事の適正な実施と技術の向上を図る
10 林務部	森林政策課	森林土木現地見学会（第2回）	01 集合研修	2 任意	森林土木担当職員、参加を希望する職員	9人	15人	24人	7月	1日	01 庁内講師		森林土木事業（地すべり）（減勢工等）の現地を見学し、工事の適正な実施と技術の向上を図る
10 林務部	森林政策課	森林土木現地見学会（第3回）	01 集合研修	2 任意	森林土木担当職員、参加を希望する職員	14人		14人	8月	1日	01 庁内講師		森林土木事業（山腹崩壊の応急対応）（林道橋梁）（魚道：谷止工）の現地を見学し、工事の適正な実施と技術の向上を図る

令和6年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
10 林務部	森林政策課	森林土木現地見学会 (第4回)	01 集合研修	2 任意	森林土木担当職員、参加を希望する職員	10人		10人	8月	1日	01 庁内講師		森林土木事業（地すべり）（谷止工：老朽化対策）の現地を見学し、工事の適正な実施と技術の向上を図る
10 林務部	森林政策課	監督員研修	01 集合研修	2 任意	新任者等（採用1年目及び希望者）	9人	15人	24人	8、9月	2日	01 庁内講師		森林土木事業における監督業務を執行する上で必要な法令規則及び基礎的な知識の習得を図る
10 林務部	信州の木活用課	林道施設災害査定研修	04 その他	2 任意	地域振興局、市町村林道担当者	20人	31人	51人	7月	1日	02 外部講師	林野庁	・制度概要、災害査定のポイント、写真など資料のとりまとめ方法、Q&A ・模擬査定ほか
10 林務部	信州の木活用課	森林路網データ活用研修会	01 集合研修	2 任意	地域振興局、市町村林道担当者	8人	36人	44人	11月	2日	02 外部講師	(一社)長野県林業コンサルタント協会	・森林路網デジタルデータの活用方法 ・現地調査法とデータのPC取り込みまで
10 林務部	信州の木活用課	林道基礎研修会	01 集合研修	2 任意	地域振興局、市町村林道担当者ほか	15人	20人	35人	6月	2日	02 外部講師	(一社)長野県林業コンサルタント協会	・林道設計(路網配置・設計方法) ・測量設計・図化手法の習得
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修 (林業普及指導員入門 (新任者研修))	01 集合研修	2 任意	林業普及指導員 (新任者)、林務部職員のうち受講希望者	11人		11人	5月	2日	01 庁内講師		林業普及指導員の基礎的な知識・技術の習得（造林・特用林産・木材・伐木造材等実習等基礎知識の習得）
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員養成研修	01 集合研修	2 任意	林業普及指導員資格受験者	24人		24人	6月	1日	01 庁内講師		記述試験の傾向と対策や、林業一般における小論文の模擬試験、口述試験の模擬面接、地域森林総合監理における模擬試験等を実施
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修 (特用林産研修)	01 集合研修	2 任意	林業普及指導員 (特用林産担当者)、外部受講希望者	14人	4人	18人	7月	1日	01 庁内講師		マツタケ山の環境改善座学、実習（環境改善施業）による技術習得
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修 (主伐・再造林推進研修)	01 集合研修	2 任意	林業普及指導員、林務部関係職員で希望する者等	34人		34人	10月	2日	01 庁内講師		主伐・再造林の基礎知識習得（目標林景、野生鳥獣被害対策）、実習（被害対策）
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修 (特用林産研修)	01 集合研修	2 任意	林業普及指導員 (特用林産担当者)、外部受講希望者	5人	6人	11人	10月	1日	02 外部講師	原木シイタケ生産者	原木シイタケ栽培技術指導
10 林務部	信州の木活用課 森林づくり推進課	県営林道測量実習（座学、現地）	01 集合研修	2 任意	県林道担当者、県営林担当者	19人		19人	10月	2日	01 庁内講師		木材搬出(主伐)に必要な林道の基礎知識 林道測量の基礎（中心線、縦断、横断） 林道設計の基礎（平面図、縦断、横断）
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修 (木材研修)	01 集合研修	2 任意	林業普及指導員、林務部関係職員で希望する者等	24人		24人	11月	1日	02 外部講師	(株)第三木材	県産材・木材利用の基礎知識の習得、実習（セイザイゲームを用いたセイザイ所経営の疑似体験）
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修 (全体研修)	01 集合研修	2 任意	林業普及指導員、林務部関係職員で希望する者等	49人		49人	11月	2日	02 外部講師	団体職員 県産材コーディネータ	県産材安定供給に向けた知識・討議、主伐・再造林に向けた知識・討議など

令和6年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修 (特用林産研修)	01 集合研修	2 任意	林業普及指導員 (特用林産担当者)、外部受講希望者	10人	23人	33人	11月	1日	01 庁内講師		タラノキ栽培の基本知識習得、実習（管理方法等）
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修 (特用林産研修)	01 集合研修	2 任意	林業普及指導員 (特用林産担当者)、外部受講希望者	22人	46人	68人	12月	1日	01 庁内講師		精油の基本知識、地域取組み、情報交換
10 林務部	信州の木活用課	森林組合等検査員研修	01 集合研修	2 任意	森林組合検査担当職員	15人		15人	6月	14日	01 庁内講師		森林組合担当職員の指導力向上のための研修
10 林務部	信州の木活用課	林業分野における外国人材の受入れに関する勉強会	01 集合研修	2 任意	林務部関係職員で希望する者	20人	18人	38人	12月	13日	02 外部講師	林野庁 (一社) 林業技術向上センター	林業分野における外国人材の受入れに関する制度の共有
10 林務部	信州の木活用課	林業分野における外国人材の受入れに関する勉強会	01 集合研修	2 任意	林務部関係職員で希望する者	13人	8人	21人	3月	7日	02 外部講師	(株) AIC	林業分野における外国人材受入れに関する事業体に必要な情報の共有
10 林務部	県産材利用推進室	木材産業関係補助事業実務研修（県産材利用推進室担当者会議）	01 集合研修	2 任意	地域振興局、林業総合センターの木材担当者	31人		31人	5月	8日	01 庁内講師		木材産業関係補助金に係る実務研修
10 林務部	森林づくり推進課	保安林関係事務研修	01 集合研修	2 任意	保安林等関係事務に係る職員（会計年度任用職員も含む）	69人		69人	5月	2日	01 庁内講師		保安林及び林地開発の実務に関する基礎的知識の習得研修
10 林務部	森林づくり推進課	松くい虫被害レベルマップ更新研修	01 集合研修	2 任意	保安林職員	21人	45人	66人	8月	1日	01 庁内講師		松くい虫被害対策に使用する「松くい虫被害レベルマップ」の運用や活用方法のスキル向上
10 林務部	森林づくり推進課	保安林指定施業要件変更事務研修	03 オンライン	02 任意	保安林等関係事務に係る職員	22人		22人	12月	1日	01 庁内講師		保安林指定施業要件変更事務に係る治山・保安林業務支援システムの運用方法の共有及び 基礎知識の習得
10 林務部	森林づくり推進課	治山事業担当者（初級者）研修	01 集合研修	2 任意	今年度新たに採用され治山事業担当者となった職員 初めて治山事業担当者となった職員のうち希望する職員	6人		6人	5月	1日	01 庁内講師		治山担当者（新規採用）研修
10 林務部	森林づくり推進課	治山・保安林業務支援システム操作研修	01 集合研修	2 任意	治山事業担当者	14人		14人	10月	1日	02 外部講師	応用地質（株）	治山・保安林業務支援システムの操作方法習得のための研修
10 林務部	森林づくり推進課	治山事業計画実務研修	01 集合研修	2 任意	治山事業担当者	12人		12人	10月	1日	01 庁内講師		・計画の精度向上 ・設計協議の適正な運用 ・総合的な技術力の養成

令和6年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
10 林務部	森林づくり推進課	治山担当者研究発表会	01 集合研修	02 任意	各地域振興局林務課職員	54人		54人	3月	1日	01 庁内講師		治山事業研究成果の共有（WEB併用）
10 林務部	森林づくり推進課	治山事業担当者(初級2)研修	01 集合研修	02 任意	本年度及び昨年度に新たに採用され治山事業担当となった職員等	8人		8人	3月	1日	01 庁内講師		・基礎的な治山技術・知識の修得 ・治山業務に係るコンプライアンス遵守
10 林務部	森林づくり推進課	造林事業調査研修会	01 集合研修	2 任意	地域振興局林務課造林事業担当職員（調査担当者）	30人		30人	8月	2日	01 庁内講師		森林整備事業の基礎を確認するとともに、信州の森林づくり事業調査要領の内容を把握し、適正で的確な造林事業調査が実施できるように研修を実施
10 林務部	森林づくり推進課	信州の森林づくり事業補助金交付事務システム操作研修	03 オンライン	2 任意	地域振興局、市町村、林業事業体	16人	48人	64人	8月	1日	02 外部講師	アジア航測株式会社（システム保守支援業務受託者）	信州の森林づくり事業補助金交付事務システムの操作方法習得のための研修
10 林務部	森林づくり推進課	山林種苗現地研修会（ヒノキの球果採取）	01 集合研修	02 任意	ヒノキの採種園を管理している地域振興局の職員	4人		4人	10月	1日	01 庁内講師		ヒノキの種子生産（豊凶調査から球果採取まで）に係る講義・実習
10 林務部	森林づくり推進課	山林種苗現地研修会（カラマツの樹形誘導）	01 集合研修	02 任意	林種苗担当者、林業普及指導員、林務部職員で希望する者、各採種園の管理作業に従事したことのある者	16人	2人	18人	11月	1日	01 庁内講師		採種園の樹形誘導に係る講義・実習
10 林務部	森林づくり推進課	山林種苗現地研修会（クマシギ挿し木苗の生産方法）	01 集合研修	02 任意	山林種苗担当者、林務部職員で希望する者、苗木生産者	5人	10人	15人	3月	1日	03 その他	長野県山林種苗協同組合	クマシギ挿し木苗の生産方法に係る講義、実習
10 林務部	森林づくり推進課	県営林担当者研修会	01 集合研修	2 任意	地域振興局県営林担当者、QGIS初級操作習得希望者（1日目のみ）	32人		32人	5月	3日	01 庁内講師		・QGIS初級講座、マブリエ操作研修 ・主伐のための林分調査及び搬出経路検討実習 ・主伐の設計積算、再造林時の獣害防除
10 林務部	森林づくり推進課	鳥獣被害対策担当者研修会	01 集合研修	2 任意	鳥獣被害対策担当者（地域振興局、市町村）	21人	81人	102人	8月	1日	02 外部講師	NPO法人ビックオ庁内講師	①ツキノワグマの生態、頭部サンプル調査、②ツキノワグマゾーニング管理実施計画の作成、③ツキノワグマ出没（目撃）マップの活用、④ツキノワグマの保護管理の取組み、⑤錯誤捕獲防止対策及び錯誤捕獲時の対応、⑥電気柵の設置方法及び注意点
10 林務部	森林づくり推進課	ニホンザル対策支援研修会（第1回）	01 集合研修	2 任意	鳥獣被害対策担当者（地域振興局、市町村）	8人	80人	88人	12月	1日の研修を3会場で実施	02 外部講師	一般社団法人ニホンザル管理協会	市町村年次計画の作成支援及びニホンザル対策の正しい知識と対策の普及

令和6年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
10 林務部	森林づくり推進課	ニホンザル対策支援研修会（第2回）	01 集合研修	2 任意	鳥獣被害対策担当者（地域振興局、市町村）	9人	90人	99人	1月	1日の研修を3会場で実施	02 外部講師	一般社団法人ニホンザル管理協会	市町村年次計画を基にしたワークショップ等
10 林務部	森林政策課	3DCAD研修	01 集合研修	02 任意	森林土木担当職員、参加を希望する職員	35人		35人	1月	1日	01 庁内講師		3DCADの基礎的な知識及び基本的な操作の修得
10 林務部	森林政策課	森林土木現地見学会（第7回）	01 集合研修	02 任意	森林土木担当職員、参加を希望する職員	10人		10人	3月	1日	01 庁内講師		・森林土木事業（ICT活用等の先進事例）の現地見学 ・工事の適正な実施及び技術の向上
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修（スマート林業総論研修）	01 集合研修	02 任意	林業普及指導員及び林業事業者等	6人	12人	18人	11月	1日	02 外部講師	長野県森林組合連合	・QGIS基本操作研修
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修（スマート林業総論研修）	01 集合研修	02 任意	林業普及指導員及び林業事業者等	4人	14人	18人	12月	1日	02 外部講師	長野県森林組合連合	・QGIS基本操作研修
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修（スマート林業総論研修）	01 集合研修	02 任意	林業普及指導員及び林業事業者等	4人	8人	12人	11月	1日	02 外部講師	長野県森林組合連合	・GNSS測量研修
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修（スマート林業総論研修）	01 集合研修	02 任意	林業普及指導員及び林業事業者等	3人	18人	21人	1月	1日	02 外部講師	長野県森林組合連合	・GNSS測量研修
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修（スマート林業総論研修）	01 集合研修	02 任意	林業普及指導員及び林業事業者等	6人	18人	24人	12月	2日	02 外部講師	（株）ジオフォレスト	地形から読む 森林ゾーニング研修
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修（スマート林業総論研修）	01 集合研修	02 任意	林業普及指導員及び林業事業者等	4人	25人	29人	2月	1日	02 外部講師	長野県森林組合連合会	森林情報把握研修（ドローン）
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修（スマート林業総論研修）	01 集合研修	02 任意	林業普及指導員及び林業事業者等	5人	49人	54人	2月	1日	02 外部講師	長野県森林組合連合北海道庁職員	Q G I S 高度活用研修
11 建設部	砂防課	長野県砂防技術者継続学習支援プログラム	01 集合研修	02 任意	係長以下の若手技術職員	24人	0人	24人	7月	2日	01 庁内講師 02 外部講師	日本基礎技術（株）	・新田建設部長「新技術」の講演 ・砂防計画・地すべり対策計画の講義 ・栃平砂防堰堤岩盤等級及び基礎処理の講義及び現地視察
11 建設部	砂防課	長野県砂防技術者継続学習支援プログラム	01 集合研修	02 任意	係長以下の若手技術職員	25人	0人	25人	11月	1日	01 庁内講師		流路工の設計（BIM/CIM）を活用した実務演習
11 建設部	砂防課	長野県砂防技術者継続学習支援プログラム	03 オンライン	02 任意	係長以下の若手技術職員	18人	0人	18人	2月		01 庁内講師		設計基準・最新の砂防事業の話題等に関する講義

令和6年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
11 建設部	河川課	河川占用許可台帳システム操作研修会	03 オンライン	02 任意	事務担当者職員	16人	0人	16人	4月		02 外部講師	(株)長野協同データセンター	河川占用許可台帳システム操作
11 建設部	河川課	河川占用事務等新任担当者向け研修会	03 オンライン	02 任意	事務担当者職員	18人	0人	18人	4月		01 庁内講師		・許可事務 ・河川占用料徴収事務
11 建設部	河川課	ダム洪水予測システム、事前放流支援システム操作研修会	03 オンライン	02 任意	事務担当者職員	17人	0人	17人	6月		02 外部講師	(株)建設技術研究所	・ダム洪水予測システム、事前放流支援システム操作
11 建設部	河川課	令和6年度災害復旧担当係長会議	01 集合研修	02 任意	事務担当者職員	33人	0人	33人	4月	1日	01 庁内講師		・災害復旧事業の流れ及び留意点について
11 建設部	河川課	令和6年度長野県災害復旧実務講習会	03 オンライン	02 任意	事務担当者職員	45人	185人	230人	6月		02 外部講師	国職員等	・災害復旧事業の流れ及び留意点について ・災害査定受験時の留意点について
11 建設部	道路管理課	道路占用事務担当者研修会	03 オンライン	02 任意	道路占用事務担当職員	25人	0人	25人	5月		01 庁内講師		・道路占用許可事務及び通行規制について ・道路占用料の徴収事務について ・意見交換、質疑応答
11 建設部	道路管理課	道路占用台帳システム操作研修会	03 オンライン	01 必須	道路占用事務担当職員	25人	0人	25人	5月		02 外部講師	(株)長野協同データセンター	・システムを使用した業務の流れについて ・システム操作について ・質疑応答
11 建設部	建設政策課	用地事務職員研修（初任者研修）	01 集合研修	02 任意	・用地事務初任者 ・補償コンサルタント職員	35人	103人	138人	4月	1日	01 庁内講師 02 外部講師	(一社)日本補償コンサルタント協会関東支部長野県支部	用地事務の基礎的項目について
11 建設部	建設政策課	設計積算システム操作研修	01 集合研修	02 任意	用地事務初任者	28人	0人	28人	5月	1日	01 庁内講師		委託発注の際に使用する設計積算システムの操作について
11 建設部	建設政策課	用地事務管理システム操作研修	03 オンライン	02 任意	・用地事務職員	23人	0人	23人	5月	1日	02 外部講師	(株)エクス	用地事務管理システムの操作について
11 建設部	建設政策課	税務研修会	01 集合研修	02 任意	・用地事務職員 ・補償コンサルタント職員	40人	83人	123人	6月	2日	02 外部講師	長野税務署職員	公共用地取得に係る税制度について
11 建設部	建設政策課	登記事務研修会	01 集合研修	02 任意	・用地事務職員	69人	86人	155人	9月	2日	02 外部講師	(公社)公共嘱託登記士地家屋調査士協会及び同司法書士協会	表示登記及び財産管理にかかる新制度について
12 会計局	会計課	財務会計事務専門研修	02 eラーニング	02 任意	財務会計事務担当者	196人	0人	196人	7月	－	01 庁内講師	－	・財務会計制度の理解 ・財務会計事務処理の基礎知識の習得

令和6年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
13 労働委員会事務局	労働委員会事務局	委員研修会	01 集合研修	02 任意	労働委員事務局職員	5人	14人	19人	7月	1日	02 外部講師	個人	労働委員会における和解 (森戸 英幸 慶応義塾大学教授、 島村 暁代 立教大学教授)
13 労働委員会事務局	労働委員会事務局	委員研修会	01 集合研修	02 任意	労働委員事務局職員	5人	11人	16人	1月	1日	02 外部講師	(公財) 長野県国際化協会	外国人労働者からの相談事例から見る課題

【補足事項】

形式

- 01 集合研修：1カ所に人が集まり開催する研修
- 02 eラーニング：動画視聴等を活用した単方向の研修
- 03 オンライン：zoom等を活用した双方向の対話による研修
- 04 その他：集合研修とeラーニングによるハイブリット研修等

実施時期

- ・月までを記載
- ・月を跨いで実施した場合は、開始月のみを記載

延べ日数

- ・集合研修の場合のみ記載

人事課キャリア開発・人事制度係 概要

人事課

● 位 置

〒380-8570

長野市大字南長野字幅下 6 9 2 - 2

TEL : 026-235-7290

FAX : 026-235-7490

E-mai : career@pref.nagano.lg.jp

● 沿 革

長野県の職員研修は、昭和25年12月13日に公布された地方公務員法の施行 1 年前に既に制度化され、逐次その内容の充実を図りつつ、次のような経緯を経て現在に至っています。

- S.24.09 長野県職員研修規程を制定し、職員研修を制度化する。（9月15日訓令第55号） 業務は人事課が担当する。
- S.25.05 長野県職員研修規程を改正し、長野県職員研修所が長野市岡田町120番地に設置され、研修所において研修を行う。人事課長が所長を兼務する。
- S.26.11 専任の研修所長を置く。
- S.26.12 長野県組織規程が改正され、附属機関となる。
- S.27.04 職員の研修に関する規程（4月1日訓令第8号）が制定される。研修内容は、普通研修、専門研修、監督者研修、派遣研修、その他の研修の5種類で、研修所では普通、専門、監督者の各研修を実施する。
- S.27.09 再び、職員研修所長は人事課長兼務となる。（9月15日）
- S.29.07 職員研修所を「自治研修所」と改称し、長野市県町452番地に移転する。市町村職員研修を始める。
- S.31.06 専任の自治研修所長を置く。（6月19日）
- S.31.11 専任の次長を置く。（11月1日）
- S.33.08 職員の研修に関する規程を改正し、研修区分を一般研修第1部、一般研修第2部、専門研修、監督者研修、派遣研修、職場研修とする。
- S.34.04 職場研修の計画及び実施について、本庁各課及び出先機関の長から報告書をとる。（昭37まで継続）
- S.34.11 専任の教授を置く。（11月7日）
- S.37.01 長野市北石堂町1022番地 国保会館に移転する。

- S.39.04 長野県組織規則が制定され、自治研修所は県の出先機関となる。（昭40.4 旧県庁舎が解体、県内3地区のうち飯綱高原へは南側正面部分が移築され、民間ホテルとして営業）
- S.41.04 長野市県町452番地へ移転する。（4月16日）
- S.43.06 中堅職員研修を始める。
- S.43.08 長野市篠ノ井布施高田967-1へ移転する。
- S.44.07 技能労務に従事する職員の研修を始める。
- S.45.02 技能労務職から一般職への採用職員の研修を始める。
- S.46.04 職員の研修に関する規程を改正し、研修の区分を次のようにする。一般研修、専門研修、特別研修、職場研修。（4月15日訓令第5号）
- S.46.08 課長級研修（管理課程）を始める。
- S.48.04 長野市大字上ヶ屋字麓原2471-8（旧県庁舎の移築建物）へ移転し、組織も拡大される。
- S.48.05 市町村の委託により市町村一般職員の宿泊研修を始める。
- S.48.07 部長級研修（管理課程）を始める。職場研修指導者養成研修を始める。
- S.49.07 研修に関する研究会が発足する。（12月にその報告を受ける。）
- S.50.11 冬期間、長野県妻科庁舎に冬期事務室を設置する。
- S.52.04 自己啓発講座（平12から通信研修、平28からeラーニングに改める。）を人事課から引き継ぎ、実施する。
- S.53.07 新任課程中期研修（施設見学）を始める。
- S.54.07 新任課程中期研修（施設体験入所）を始める。
- S.54.11 冬期事務室を、長野市若里1-1-4 県立長野図書館内に設置する。（平11の住居表示実施後の地番）
- S.55.04 新任課程前期研修を、自治研修所ほか3つの「青年の家」の4会場で一斉に実施する。また、一般研修の充実を図る。
- S.56.01 研修所飯綱庁舎の宿泊棟部分が県有財産となる。（地方職員共済組合長野県支部から購入）
- S.56.09 講演会（H12まで）を始める。
- S.58.04 職員の研修に関する規程を改正し、一般研修の研修課程名の第1部、第2部又は第3部の呼称を職種又は職名の呼称に改める。（6月16日訓令第9号）
- S.59.02 出先機関の指定職係長以上を対象に接遇研修を行う。

S.59.04	職員の研修に関する規程を改正し、一般研修の現任技能労務課程を現任技能労務課程第 1 部に、監督主任技能労務課程を現任技能労務課程第 2 部に、また、監督主任課程の第 1 部と第 2 部を統合し監督主任級課程とする。（５月21日訓令第 8 号）
S.60.04	職員自主研究活動促進要綱を定め、職員の自主的な研究活動の促進（H15まで）を始める。
H.元.04	語学特別研修（H13まで）を始める。
H.03.06	政策研究セミナー（H15まで）を始める。
H.04.08	官民交流セミナー（H13まで）を始める。
H.04.11	自己開発講座（A I A）（H13まで）を始める。
H.05.09	飯綱移転20周年記念式典を挙げる。
H.05.12	宿泊施設の改修工事を施工する。
H.08.01	国際化促進セミナー（H 9 まで）を始める。
H.08.03	ディベートセミナー（H 8 まで）を始める。
H.10.01	女性セミナー（H10まで）を始める。
H.11.03	人材育成セミナーを行う。
H.12.04	職員の研修に関する規程を改正し、研修の区分及び内容を見直す。（６月15日訓令第 9 号）
H.12.08	一般研修実施要綱を定める。
H.13.08	部課長級職員の福祉施設等体験研修（H18まで）を始める。
H.13.12	プレゼンテーション研修（H21まで）を始める。
H.14.01	ディベートセミナーを行う。
H.14.05	県民サービス向上研修（インストラクター養成講座、リーダー養成講座、職場研修）を行う。
H.14.11	官民交流セミナーを改め、地域マネジメントセミナー（H16まで）を始める。
H.15.04	聴覚障害者とのコミュニケーション研修を行う。
H.15.07	政策法務研修を行う。
H.15.09	課長補佐級職員の徴税業務体験研修（H18まで）を始める。
H.16.01	若手職員体験研修を行う。

- H.16.04 職員の研修に関する規程を改正し、研修の区分を課程別研修、体験研修、選択研修とする。課程別研修は新規採用課程、係長級課程（H24まで）及び課長級課程（H26まで）とする。若手職員体験研修を改め中堅職員体験研修（H18まで）とする。
公共マーケティング研修（H21まで）また、選択研修として、プロジェクト管理研修（H20まで）、業務改善研修（H16まで）、協働型社会推進研修（H20まで）、及び顧客満足（C S）サービス研修（H17まで）を始める。
- H.16.11 危機管理特別研修を行う。
- H.17.04 選択研修として、フレッシュアップ研修（H17まで）、対話力開発研修（H17まで）及び経営品質改善研修（H17まで）を始める。
- H.17.06 長野県行政機構審議会から「長野県の人事制度のあり方に関する考え方」について答申される。
- H.18.11 自治研修所飯綱庁舎の今後の活用方法等を検討するため、「旧長野県庁舎保存活用検討会」（事務局：総務部人事課）が発足する。
- H.19.04 30歳、40歳の職員を対象に、能力向上支援研修（H19限り）を行う。
選択研修として、論理的思考・表現力トレーニング研修（H23まで）、問題解決能力向上研修（H21まで）、危機管理研修、福祉の心養成研修、救命・緊急対応研修、顧客サービス体験研修（H24まで）を始める。
- H.19.09 玄関・屋根の改修塗装工事を施工する。
- H.20.04 課程別研修として、主任級課程（H24まで）及び課長補佐級課程（H26まで）を復活させる。また、選択研修として、コーチング研修（H23まで）、段取り力向上研修（H23まで）を始める。
- H.20.05 接遇研修（指導者養成研修、職場研修）（H21まで）を始める。
- H.21.05 技能労務職員特別研修（H24からサポート研修（H25まで）・フォローアップ研修へ改組）を始める。（R元まで）
- H.22.04 課程別研修として、主事・技師課程（採用3年目）を復活させる。
また、選択研修として、前向きコミュニケーション研修（H23まで）、条例・規則等の読み方・作り方研修（H24まで）、自己の能力を組織で活かす研修（H26まで）を始める。さらに、新規採用職員教育担当者研修、任用替職員支援研修（H26まで）を始める。
- H.22.06 屋根の改修塗装工事が竣工する。
- H.23.04 ホスピタリティ向上研修（H24まで）、育児休業復帰職員支援研修（H26まで）を始める。
- H.24.04 課程別研修の名称をキャリア形成研修に改め、新規採用職員福祉施設体験研修（H27より採用2年目研修へ改組）、主査級課程（H24限り）を復活し、採用7年目職員共感力等向上研修（H24限り）を始める。
特別研修として、プレゼンテーション研修（H26まで）、民間企業に学ぶ行政経営基礎研修（係長級）（H25まで）、官民交流研修（課長補佐

級)、プレゼンテーション研修【パワーポイントスキル向上コース】を始める。

選択研修を体験・交流研修に改め、共感力向上研修«民間企業体験、N P O 体験»(H26まで)を始める。

冬期事務室(長野市若里1-1-4 県立長野図書館内)を自治研修所とし、自治研修所飯綱庁舎を夏期研修室とする。

H.25.04 政策研究機能として、職員による政策研究(R1まで)を始める。

研修体系を抜本的に見直し、①能力開発研修、②キャリア形成研修、③職場支援研修、④公務員倫理研修の4つに区分する。

リーダー養成研修として、ホスピタリティリーダー養成研修(H30まで)を始める。

キャリア形成研修として、キャリアアップ研修«主任級昇任前(H26まで)、係長級昇任前、課長補佐級昇任前(H26まで)»を始める。

公務員倫理研修(新任主任)(H26まで)を始める。

夏期研修室(自治研修所飯綱庁舎:旧長野県庁舎)を財産活用課に所管換する。

H.26.04 能力開発研修として、地域に飛び出す職員支援研修、研修講師養成研修(H27まで)を始める。

H.27.04 職場等支援研修として、再任用職員研修を始める。

自治研修所を廃止して職員キャリア開発センターを設置し、県庁舎内へ移転する。

研修体系を大幅に見直し、能力開発研修として、カリスマから学ぶ地域資源活用の極意研修(H27限り)、政策形成研修(H28まで)、合意形成のための交渉力向上研修(H27限り)、自主企画海外派遣研修(H30まで)、ファシリテーション研修(H28まで)、ヘビー・クレーム対応研修(R元まで)を始める。

キャリア形成研修として、採用2年目研修(H30まで)、採用5年目研修(R2まで)、採用7年目研修(H30まで)を始める。

リーダー養成研修として、課長級昇任前研修(H30まで)、リーダー養成Ⅰ研修(H30まで)、リーダー養成Ⅱ研修(H30まで)、人事評価制度評価者研修を始め、コーチング研修(H27限り)を復活させる。

交流研修の充実をはかり、市町村職員との交流研修を大幅に増やすとともに、職場等支援研修として長野経済研究所実務セミナー(R1まで)への参加を始める。

H.28.04 キャリア形成研修として、女性職員活躍推進Ⅰ研修、女性職員活躍推進Ⅱ研修を始める。(H29よりキャリアデザイン研修、リーダービジョン研修へ改組)(H29限り)

リーダー養成研修として、リーダー養成Ⅲ研修(H30まで)、ビジネスリーダー育成をめざすワークショップ派遣研修、実践型プロジェクト推進研修(H28限り)を始める。

- H.29.04 政策研究について、層の薄い若手職員育成のため、研究生を若年層に絞り込むとともに、政策立案に必要なスキル研修の実施など、内容の充実を図る。
職務経験等を通じた自身の強みを生かし、さらに県政課題に対応する能力を高めるため、管理監督職員を対象としたリーダー養成のための研修を実施する。
- H.30.04 能力開発研修として「船木ゼミ」（R1まで）を始める。
リーダー養成研修として、リーダー養成Ⅰ（マネジメント力向上）（H30限り）を行う。
職場等支援研修として、「ワークライフバランス研修」を始める。（R2から職場風土づくり研修に一本化）
女性活躍研修として女性職員研修（キャリアデザイン）を始める。（R2から女性職員リーダー研修へ改組）
- H.31.03 長野県人材育成基本方針を改定し、長野県職員育成基本方針を策定する。
- H.31.04 課長級昇任前研修、係長級昇任前研修を改め、課長研修、新任係長研修を始める。
組織全体の政策力向上を図るため、採用3年目、新任係長、課長の職員を対象として政策形成研修を始める。
- R.元.08 職員の自己啓発活動を支援するため、自己啓発支援制度を創設する。（資格取得支援金、外部講座受講支援金、大学院就学等支援金）
- R.02.04 職員の主体的な学びを支援するため、eラーニングを活用した選択必修型外部研修（試行）を始める。
マネジメントの改善や組織パフォーマンスの向上を目的に職場風土づくり研修（試行）を始める。
新型コロナウイルス対策として一部の研修を集合研修からオンライン研修等に切り替える。
- R.03.04 「職員キャリア開発センター」を「職員キャリア開発課」に改称する。
選択必修型外部研修（eラーニング）の対象者を拡大する。（新任課長や新任係長等）
職場風土づくり研修の対象者を拡大する。（本庁課室長）
- R.04.04 職員自らが今後の職業人生について自律的に考えることを支援するため、キャリアデザイン研修等（試行）を始める。
職場風土づくり研修の対象者を拡大する。（本庁課室長や地域振興局課長等）
- R.05.04 キャリアデザイン研修の対象者を拡大する。（40歳、50歳、定年延長者等）
業績評価面談等の各種面談の充実を図るため、面談スキル研修を始める。（管理監督職）
- R.06.04 職員キャリア開発課を人事課と統合し、人事課キャリア開発担当を設置（併せて人事課キャリア開発・人事制度担当課長を置く）。
かえるプロジェクトからの提言を受け、職員人材育成強化事業として課室長等マネジメントスキルアップ研修、係長研修（マネジメント基礎研修）、採用2年目研修（やりがい醸成研修）を始める。

R.07.04 | 人事課キャリア開発担当と人事制度担当を統合し、人事課キャリア開発・人事制度係を設置。
管理職員等を対象にキャリア支援者研修、チームマネジメント力向上研修を始める。

長野県職員育成基本方針

平成31年3月策定

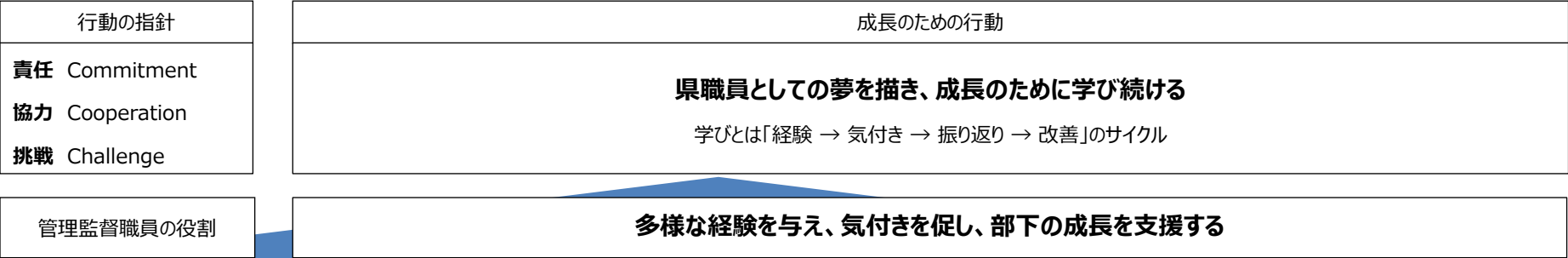
「学ぶ県組織」

目指す姿

行政経営理念のミッションの実現に向けて効果的に行動するため、①職員個々が主体的に学び続けるとともに、②集団としての意識と能力を継続的に高め、伸ばし続ける組織

【職員像】 外部環境の変化を自ら分析し、自律的に行動する職員
【求められる能力】 共感力 政策力 発信力

職員の取組



組織の取組（主なもの）

